



# 2026年3月期 第1四半期 決算概要

2025年8月5日

レンゴー株式会社  
(証券コード:3941)

# 2026年3月期 第1四半期 決算概要

## 会計基準の選択に関する基本的な考え方

- 当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しています。
- IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

## 1. 損益および経営環境の概要

## 連結損益計算書

(億円)

	24/6期	25/6期	前年同期比 (%)	増減
売上高	2,445	2,494	102.0	+ 49
営業利益	121	104	85.6	△ 17
経常利益	133	105	79.1	△ 28
特別損益	48	- 1	-	△ 49
親会社株主に帰属 する四半期純利益	140	60	42.9	△ 80

## 経営成績の概況

- 昨年度に実施した製品価格改定の影響により増収。
- 固定費や物流費の上昇等により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益。

## 特別損益の主なもの

(億円)

	24/6期	25/6期
(特別利益) 負のれん発生益	54	
(特別損失) 災害による損失	3	
固定資産除売却損	3	1

## 2. セグメント別業績の総括

## セグメント別売上高および営業利益

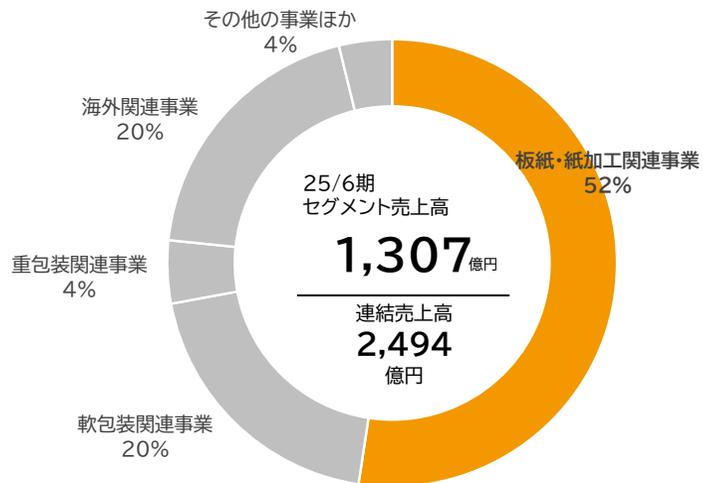
(億円)

	売上高				営業利益			
	24/6期	25/6期	前年同期比 (%)	増減	24/6期	25/6期	前年同期比 (%)	増減
板紙・紙加工関連事業	1,290	1,307	101.3	+ 17	81	69	85.8	△ 11
軟包装関連事業	446	491	110.1	+ 45	10	27	265.4	+ 17
重包装関連事業	111	113	101.9	+ 2	5	5	99.8	△ 0
海外関連事業	511	488	95.5	△ 23	21	- 1	-	△ 22
その他の事業ほか	87	95	108.2	+ 8	4	4	82.3	+ 0
連結計	2,445	2,494	102.0	+ 49	121	104	85.6	△ 17

\*連結調整におけるセグメント間取引消去を含む。四捨五入差のため、増減の数値は計算値と必ずしも一致しない。

### 3. 板紙・紙加工関連事業の概況

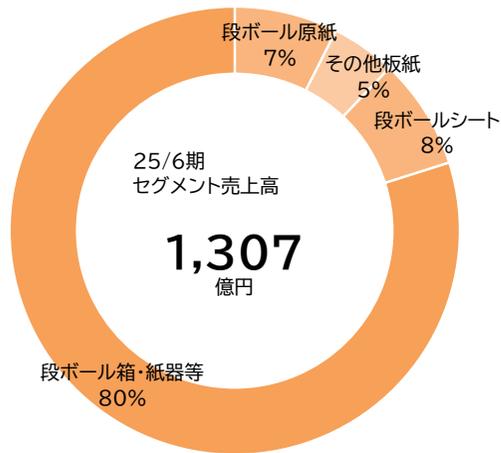
#### 連結全体に占めるセグメント売上高構成比



#### 事業環境

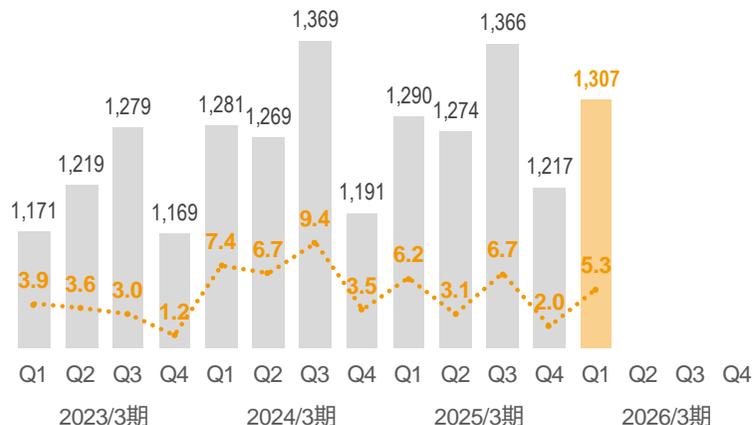
- 製品価格改定が寄与し売上高は増収。
- 固定費や物流費の上昇等により減益。

#### セグメント売上高品目別構成比



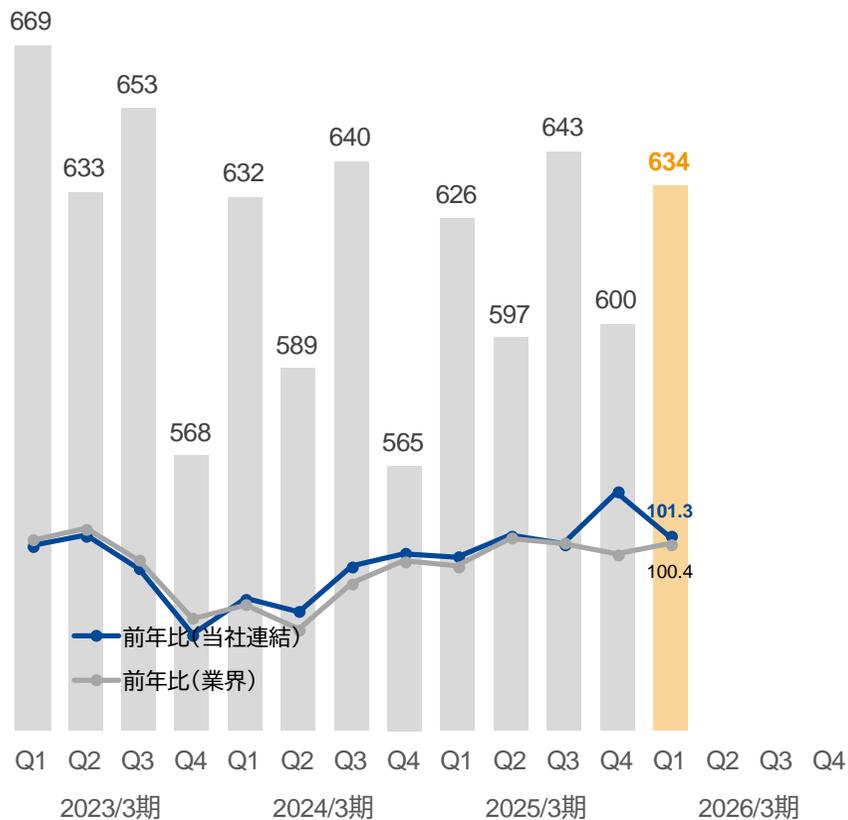
#### 板紙・紙加工関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



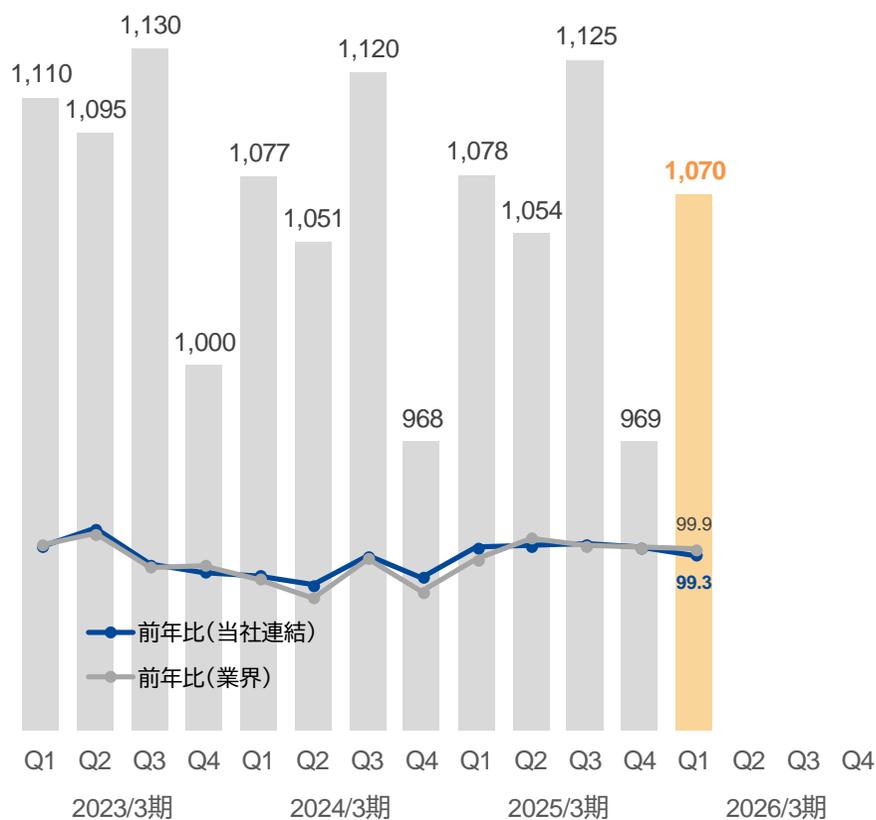
# 4. 板紙製品および段ボール製品生産量

板紙生産量推移(国内連結) (千トン、%)



出所(業界): 日本製紙連合会

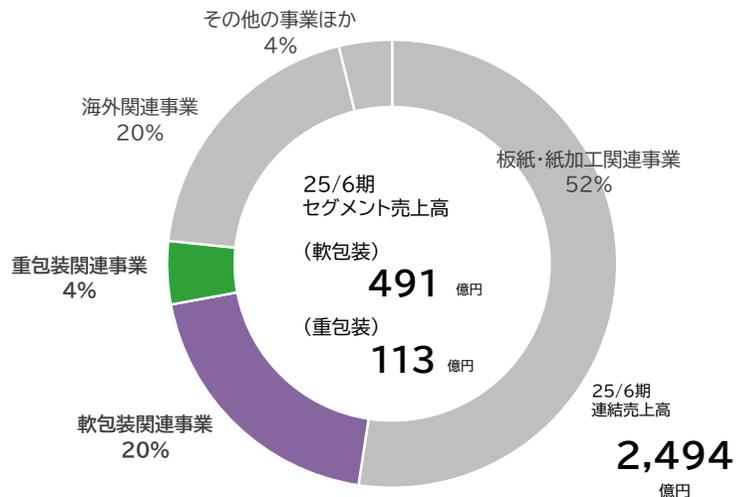
段ボール生産量推移(国内連結) (百万m<sup>2</sup>、%)



出所(業界): 全国段ボール工業組合連合会

# 5. 軟包装関連事業および重包装関連事業の概況

## 連結全体に占めるセグメント売上高構成比



## 軟包装関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



### 軟包装の事業環境

- 製品価格改定が寄与し増収増益。

### 重包装の事業環境

- 製品価格改定が寄与し売上高は増収。
- 工業樹脂製品の低迷等により営業利益は前年並み。

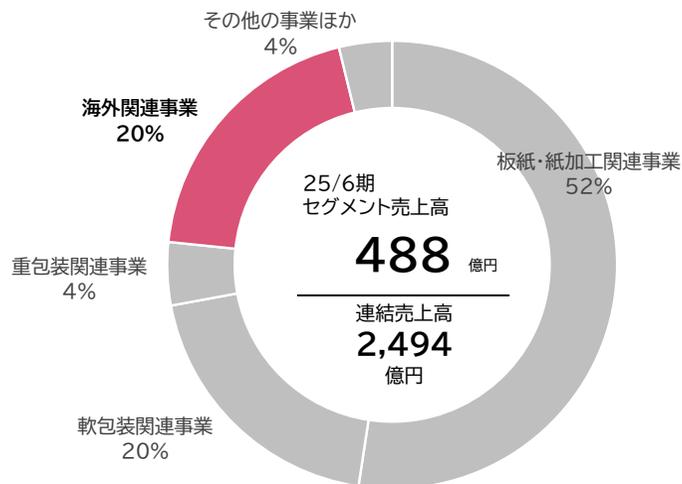
## 重包装関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



## 6. 海外関連事業の概況

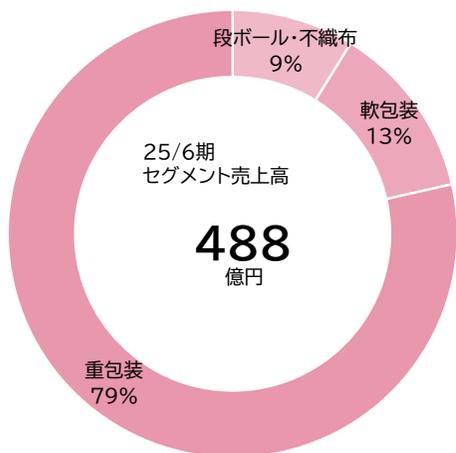
### 連結全体に占めるセグメント売上高構成比



### 事業環境

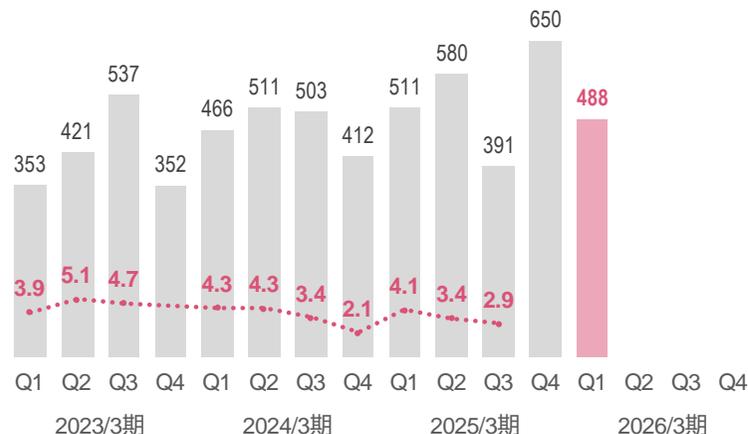
- 欧州における自動車産業の景気悪化の影響により重量物段ボールの採算が悪化し、減収減益。

### セグメント売上高品目別構成比



### 海外関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



## 8. 営業利益の増減要因(前年との差)

		(億円)			
前期営業利益		121			
固定費		-21		人件費 -12.5 経費 -8.5	板紙・紙加工関連事業 <b>-11</b> 億円
エネルギー価格		-6		運賃 -2.5 電力等 -3.5	
減価償却		-5			
原料価格		-2		古紙 -2	
価格要因		+23		段ボール +23	
数量要因		0		板紙 +2 段ボール -2	
コスト削減		0			
小計		110			
軟包装関連事業		+17		数量・売価 +19 変動費 -2	軟包装・重包装・海外・その他 <b>-6</b> 億円
重包装関連事業		0		数量・売価 +1.5 変動費 -0.5 固定費等 -1	
海外関連事業		-22		段ボール・不織布 +1 軟包装 -3 重包装 -20	
その他の事業ほか		-1			
当期営業利益		104			

### 主要変動要因に関する情報

			24/6期	25/6期	前年同期比 (%)	増減
生産量	段ボール原紙	千トン	566	571	100.9	+5
	段ボール	百万㎡	1,078	1,070	99.3	△8
原燃料価格 関係	段ボール古紙 <sup>(1)</sup>	円/kg	18~	18~	100.0	横ばい
	ドバイ原油	ドル/bbl	86.5	67.2	77.6	△19.4
	1ドルの変動による年間影響額*		約2億円	約2億円	-	-
	為替	円/ドル	155.9	144.5	92.7	△11.4
1円の変動による年間影響額(円高メリット)		約2億円	約2億円	-	-	
製品価格 関係	段ボール原紙 <sup>(2)</sup> (D級中芯)	円/kg	96~98	96~98	100.0	横ばい
	段ボールシート <sup>(2)</sup> (C'5)	円/㎡	81~82	81~82	100.0	横ばい

\* 原油価格変動から影響が生じるまでは6カ月程度のタイムラグがある。

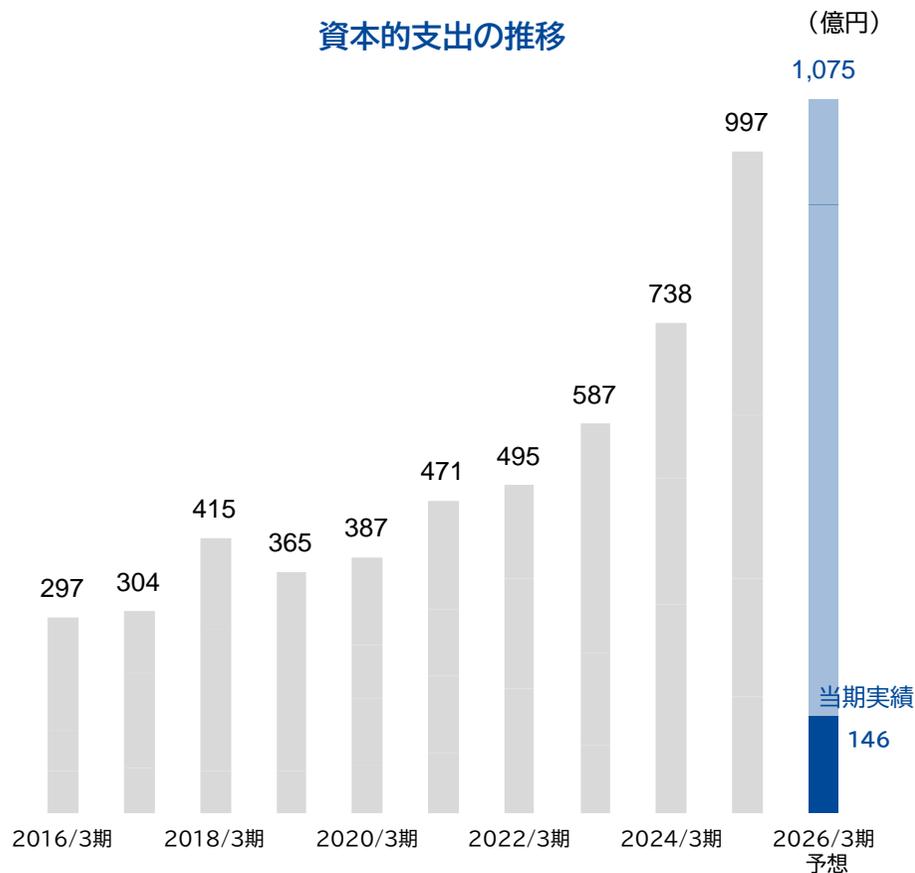
出所: (1) 古紙再生促進センター調査価格(問屋店頭価格)  
(2) 日本経済新聞社

## 9. 資本的支出および減価償却費の推移

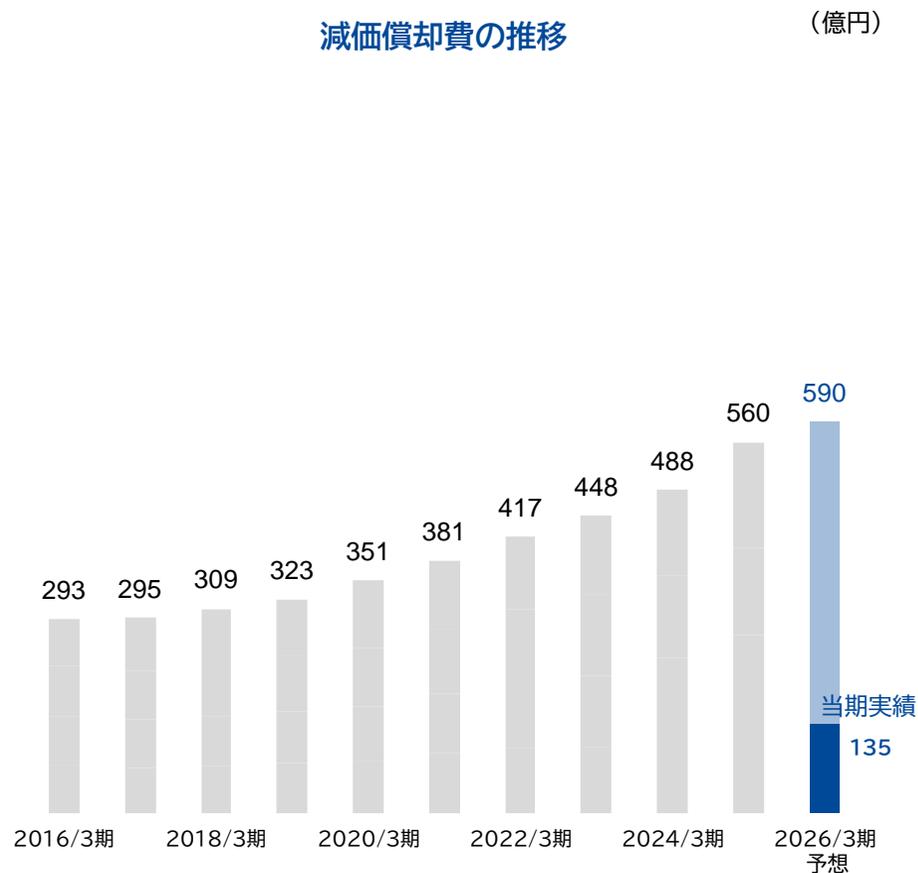
### 当期に完工を計画する主な設備投資

- 当社 東京工場 工場建屋増築等
- 当社 金津工場 燃料転換(ガスコージェネレーションシステム導入)
- 当社 段ボール・紙器工場 暑さ対策(第3期)
- 当社 清水工場 リニューアル・設備増強
- トライコー社 ゴッホ工場新設

資本的支出の推移



減価償却費の推移



直近に公表されている業績予想からの修正はございません。

# 2026年3月期 通期予想

## 免責事項

- 本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

## 1. 財務指標サマリー

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
<b>連結貸借対照表</b>				
自己資本	4,640 億円	4,650 億円	100.2	+10 億円
有利子負債	4,485	4,850	108.1	+365
総資産	12,431	13,060	105.1	+629
D/Eレシオ	1.0 倍	1.0 倍		
ネットD/Eレシオ	0.8 倍	0.8 倍		
自己資本比率	37.3 %	35.6 %		
<b>連結損益計算書</b>				
売上高	9,933 億円	10,050 億円	101.2	+117 億円
営業利益	374	400	106.9	+26
経常利益	392	400	102.1	+8
親会社株主に帰属する当期純利益	290	240	82.8	-50
減価償却費	560	590	105.4	+30
EBITDA	971	1,029	106.0	+58
<b>財務KPI</b>				
ROE	6.5 %	5.2 %		
ネット有利子負債EBITDA倍率	3.8 倍	3.9 倍		

## 2. 損益および経営環境の見通し

## 連結損益計算書

(億円)

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
売上高	9,933	10,050	101.2	+ 117
営業利益	374	400	106.9	+ 26
経常利益	392	400	102.1	+ 8
親会社株主に帰属 する当期純利益	290	240	82.8	△ 50

## 外部環境の見通し

- 今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。
- 一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。
- 物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっている。

## 当社グループの見通し

- 物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等に伴う減価償却費が増加。
- 欧州経済の低迷により重量物包装事業の採算が悪化。
- 昨年から取り組んできた製品価格改定が寄与。

# レンゴー株式会社

530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー

<https://www.rengo.co.jp>

## 免責事項

本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。